

海外国債ファンド

追加型投信／海外／債券

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として海外国債マザーファンドを通じて、アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリスそしてカナダの6カ国が発行する国債と政府機関債（国債と同等の格付けを持つもの）を中心に分散投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年4月16日～2025年10月15日

第282期	決算日：2025年5月15日
第283期	決算日：2025年6月16日
第284期	決算日：2025年7月15日
第285期	決算日：2025年8月15日
第286期	決算日：2025年9月16日
第287期	決算日：2025年10月15日
第287期末 (2025年10月15日)	基 準 価 額 8,981円 純資産総額 9,899百万円
第282期～ 第287期	騰 落 率 9.9% 分配金合計 30円

(注1) 謄落率は分配金再投資基準価額の謄落率を表示しています。

(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

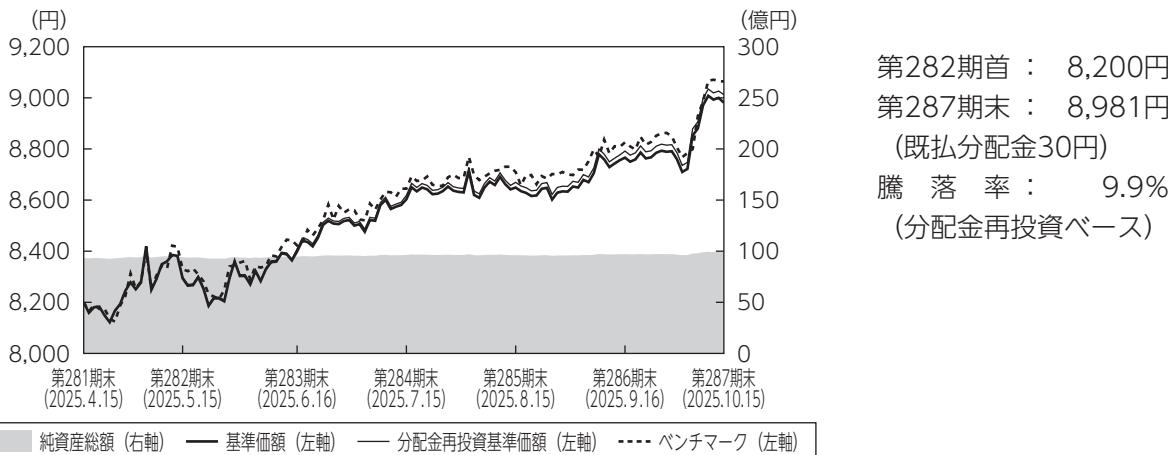
お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（FTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の＜当ファンドのベンチマークについて＞をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

基準価額は上昇しました。トランプ政権の関税政策により経済・物価見通しの先行き不確実性が高まり、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、多くの主要通貨に対して円安となったことがプラス要因となりました。また、各国でのインフレ沈静化の進展や追加利下げなどから、主要国の国債利回りが低下（価格は上昇）したこともプラス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第282期～第287期		項目の概要	
	(2025年4月16日～2025年10月15日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	45円	0.523%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,539円です。	
(投信会社)	(14)	(0.165)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(28)	(0.330)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) その他費用	2	0.025	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用	
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等	
合計	47	0.548		

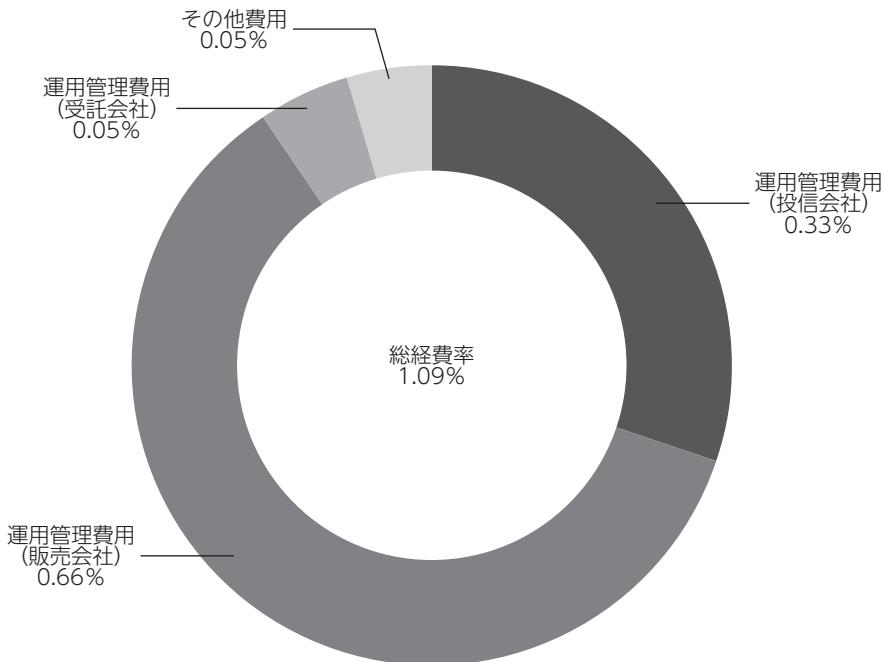
(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)**◆総経費率**

当社成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



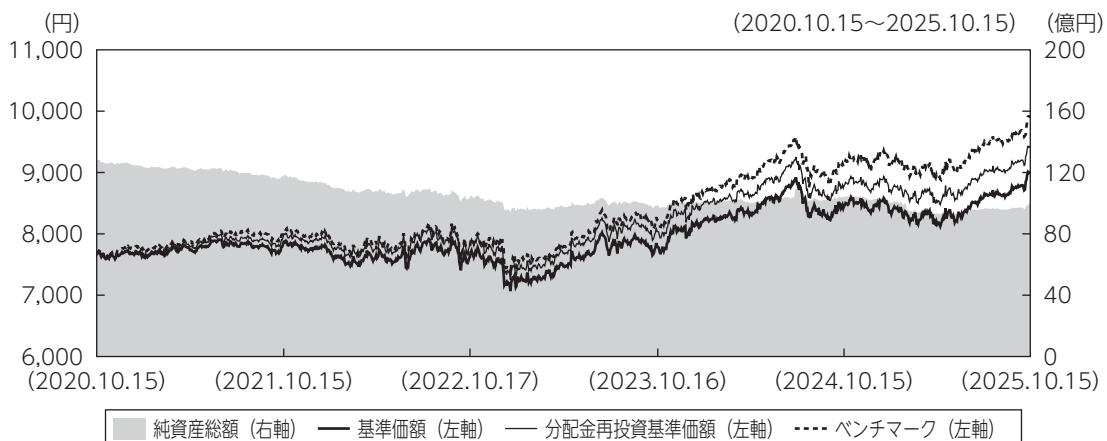
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (FTSE World Bond Index (Ex-Japan, 7-10 years, Yen-based)) は、2020年10月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月15日 期首	2021年10月15日 決算日	2022年10月17日 決算日	2023年10月16日 決算日	2024年10月15日 決算日	2025年10月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	7,701	7,872	7,627	7,788	8,452	8,981
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	120	65	60	60	60
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.8	△2.3	2.9	9.3	7.0
ベンチマークの騰落率 (%)	—	4.8	△3.2	5.3	11.6	8.0
純資産総額 (百万円)	12,797	11,828	10,372	9,825	10,400	9,899

投資環境

主要国の国債利回りはまちまちでした。米国では景気が底堅さを維持する中、トランプ政権の関税によるインフレ再燃への警戒感から、F R B (米連邦準備理事会)が利下げに慎重な姿勢を示したこと背景に国債利回りは上昇（価格は下落）しましたが、その後労働市場の減速が意識されると利回りは低下に転じました。一方、欧州では各国の防衛支出拡大が財政規律緩和や国債需給悪化を想起させ、独仏や北欧では利回りが上昇しました。

為替市場では、多くの主要通貨が対円で上昇しました。トランプ政権の関税政策により経済・物価見通しの先行き不確実性が高まり、日銀が追加利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、多くの主要通貨に対して円安が進行しました。ユーロなどの欧州通貨は、E U (欧州連合)における共同防衛政策や各国の防衛支出拡大が欧州統合の進展や景気刺激策として好感されたことも加わり、対円での上昇幅が相対的に大きなものとなりました。

ポートフォリオについて

当ファンド

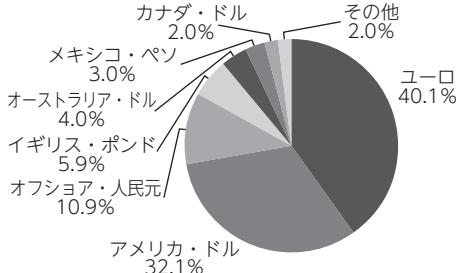
当ファンドの主要投資対象は海外国債マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は当作成期を通じて高位を維持するよう運用しました。

海外国債マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とし、長期的に安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。公社債の組入比率は、高位に保ちました。デュレーションは、ベンチマークに対して概ね△0.2年から+0.2年程度の幅で機動的に操作しました。通貨配分は、主に米ドルとユーロをベンチマーク比率に対して多めに保有する運営を継続しました。

【海外国債マザーファンドの運用状況】（作成期末）

○通貨別配分



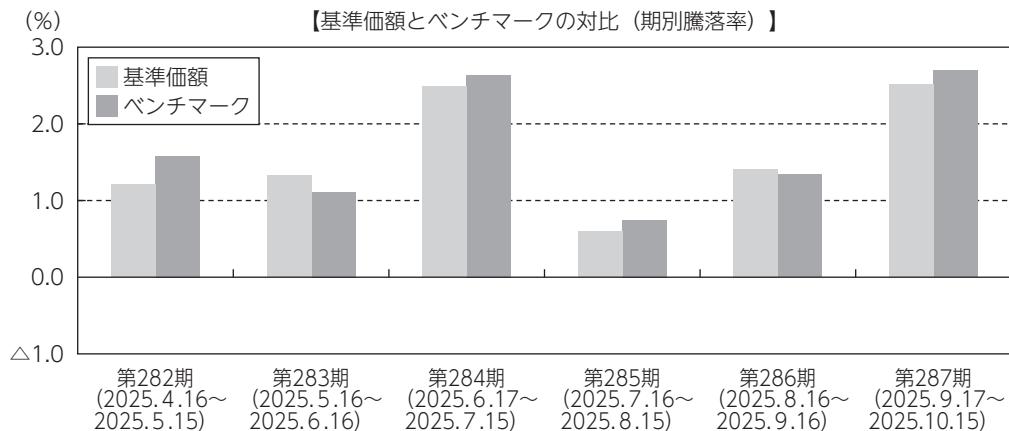
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注3) 現金等はその他として表示しています。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）は前作成期末比で10.5%上昇しました。当ファンドは税引前分配金再投資基準価額ベースでベンチマークを0.6%下回りました。ベンチマークを構成しているマレーシアやイスラエルへの投資を控えたことや、信託報酬等の運用諸費用などがマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第282期	第283期	第284期	第285期	第286期	第287期
	2025年4月16日 ～2025年5月15日	2025年5月16日 ～2025年6月16日	2025年6月17日 ～2025年7月15日	2025年7月16日 ～2025年8月15日	2025年8月16日 ～2025年9月16日	2025年9月17日 ～2025年10月15日
当期分配金（税引前）	5円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
当期の収益	5円	5円	5円	5円	5円	5円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	558円	574円	590円	606円	626円	645円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続き海外国債マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

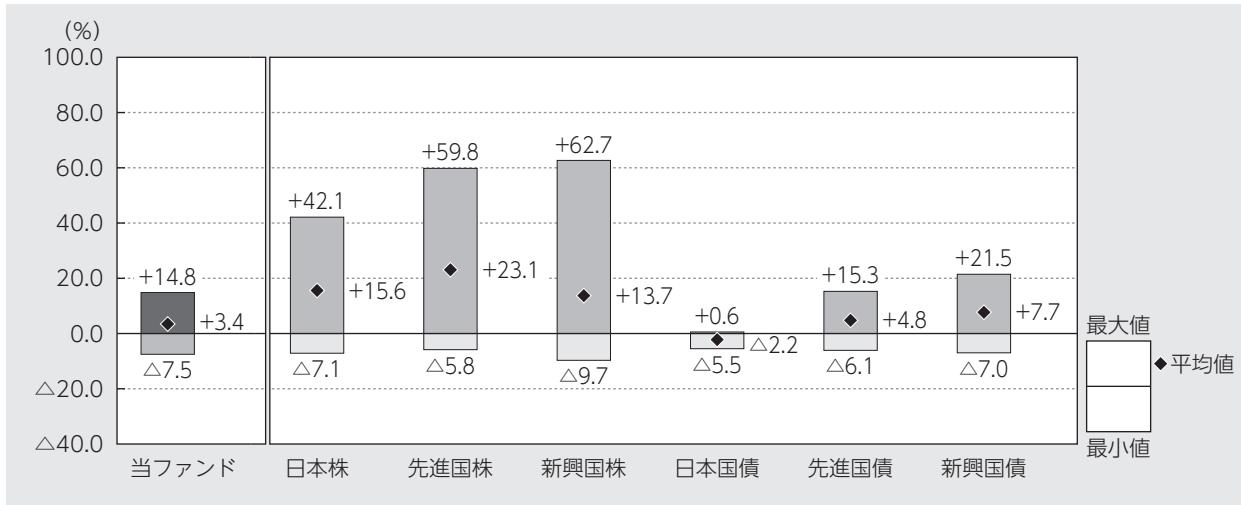
●海外国債マザーファンド

ベンチマークを上回る投資成果を目指し、主として主要先進6カ国（米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、英国）の政府が発行する国債と政府機関債（国債と同様の格付けをもつもの）に投資しますが、一部その他のベンチマーク構成国の国債に投資を行います。デュレーションならびに国別配分は、投資対象各国・地域の金融政策、財政政策、経済動向などを勘案して機動的に調整します。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	原則、無期限です。	
運 用 方 針	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と信託財産の成長を目指します。	
主要投資対象	海外国債ファンド	海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く、FTSE世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
	海外国債マザーファンド	日本を除く、FTSE世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。
運 用 方 法	<p>海外国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する国債、政府機関債を中心に投資します。</p> <p>公社債の実質組入比率については原則として高位を保ちますが、投資環境が大きく変動するような場合、このような運用ができないことがあります。</p> <p>外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。</p>	
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2020年10月～2025年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファン
ドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

*各資産クラスの指標

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BP国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

(注) 海外の指標は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指標については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2025年10月15日現在）

◆組入ファンド等

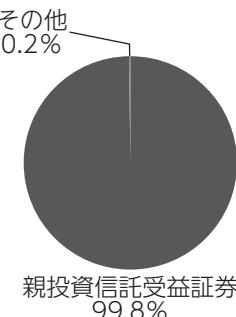
(組入ファンド数：1ファンド)

		第287期末
		2025年10月15日
海外国債マザーファンド		99.8%
その他		0.2%

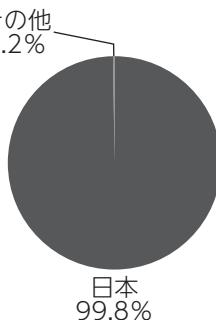
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

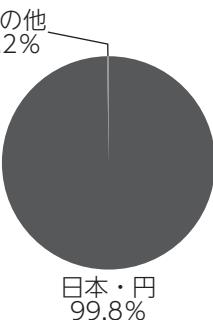
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

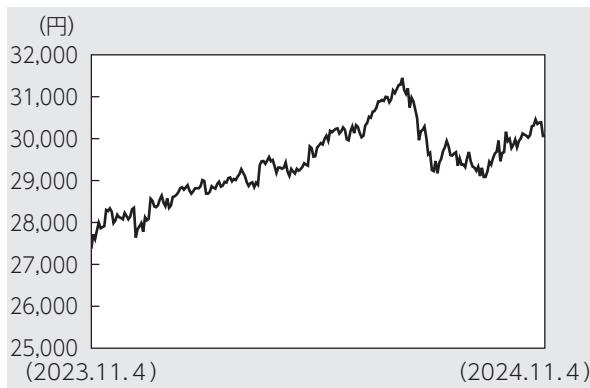
項目	第282期末	第283期末	第284期末	第285期末	第286期末	第287期末
	2025年5月15日	2025年6月16日	2025年7月15日	2025年8月15日	2025年9月16日	2025年10月15日
純資産総額	9,410,240,621円	9,465,645,674円	9,625,139,760円	9,614,632,356円	9,705,373,405円	9,899,346,674円
受益権総口数	11,346,447,602口	11,269,710,541口	11,188,076,234口	11,116,111,240口	11,071,173,038口	11,022,007,601口
1万口当たり基準価額	8,294円	8,399円	8,603円	8,649円	8,766円	8,981円

(注) 当作成期間（第282期～第287期）中における追加設定元本額は7,480,465円、同解約元本額は379,513,439円です。

組入ファンドの概要

[海外国債マザーファンド] (計算期間 2023年11月5日～2024年11月4日)

◆基準価額の推移



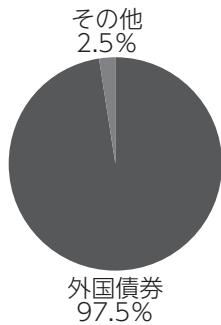
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.875 05/15/32	アメリカ・ドル	8.9%
US T N/B 3.5 02/15/33	アメリカ・ドル	6.3
ITALY BTPS 4.2 03/01/34	ユーロ	5.3
DEUTSCHLAND 2.3 02/15/33	ユーロ	5.2
DEUTSCHLAND 2.2 02/15/34	ユーロ	5.0
US T N/B 4.5 11/15/33	アメリカ・ドル	4.5
US T N/B 3.875 08/15/34	アメリカ・ドル	4.5
ITALY BTPS 4.4 05/01/33	ユーロ	4.4
FRANCE OAT 3.5 11/25/33	ユーロ	4.2
US T N/B 3.875 08/15/33	アメリカ・ドル	4.1
組入銘柄数		38銘柄

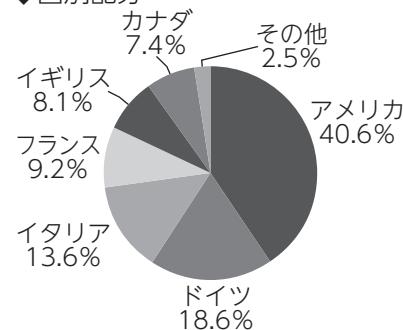
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	10円	0.032%
(その他)	(9)	(0.032)
合計	(0)	(0.000)
期中の平均基準価額は29,421円です。		

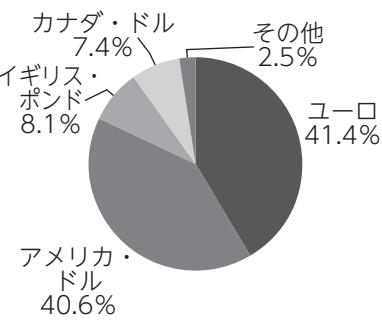
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しております。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

● F T S E 世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本、7-10年、円ベース）は、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを、各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。F T S E F i x e d I n c o m e L L Cは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はF T S E F i x e d I n c o m e L L Cに帰属します。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

- 「東証株価指数（T O P I X）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指標の指標値および同指標にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利・ノウハウおよび同指標にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「M S C I コクサイ・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指標で、日本を除く世界の主要先進国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「M S C I エマージング・マーケット・インデックス」は、M S C I I n c . が開発した株価指標で、新興国の株価指標を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指標に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I I n c . に帰属します。また、M S C I I n c . は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「N O M U R A - B P I 国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指標です。同指標の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指標の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「F T S E 世界国債インデックス（除く日本）」は、F T S E F i x e d I n c o m e L L Cにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はF T S E F i x e d I n c o m e L L Cの知的財産であり、指標に関するすべての権利はF T S E F i x e d I n c o m e L L Cが有しています。
- 「J P モルガンG B I - E Mグローバル・ディバーシファイド」は、J . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指標です。同指標に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ . P . モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

